CHECK

自社株評価

- 自社株評価が高いと相続税の納税や遺産分割などの問題が生じる
- 株価を引き下げながら株式移転を行う

CHECK

非上場株式の評価方法

- 同族株主　　：原則的評価方式
- 同族株主以外：特例的評価方式

CHECK

非上場株式の評価方法

- 同族株主　　：原則的評価方式
- 同族株主以外：特例的評価方式

CHECK

同族株主

株主の１人と、その同族関係者の議決権割合が 30%以上の場合の、その株主と同族関係者

CHECK

同族株主

議決権割合の 50%超のグループが存在すると、他の 30%以上のグループは同族株主に該当しない

CHECK

特例的評価方式

- 同族株主以外が株式を引き継ぐ場合の株価算定方法
- 配当還元方式によって株価を算定する

CHECK

原則的評価方式

- 会社の規模によって分類
- 規模に応じた評価方式を使う

CHECK

原則的評価方式（会社規模）

- 業種別に総資産価額と従業員数、取引金額によって「大会社」「中会社」「小会社」に区分される
- 従業員数 70 名以上は全て大会社

CHECK

類似業種比準方式

「配当」「利益」「純資産」の３要素で計算

CHECK

役員退職金の支給

「利益」「純資産」を下げることができる

CHECK

役員退職金の支給

- 役員退職金の損金算入
  １株あたり年利益金額：減少
  １株あたり簿価純資産価額：減少

役員退職金のツッコミ質問

- 適正な役員退職金額
- 退職所得控除
- 死亡退職金

CHECK

適正な役員退職金額

- 退職金は損金算入できる
- 不当に高額な退職金は損金算入できない

CHECK

適正な役員退職金額

- 功績倍率方式
- 最終月額報酬 × 役員在籍年数 × 功績倍率

CHECK

類似業種比準方式

- 帳簿上の金額を参照する
- 簿価より時価が値下がりして、含み損のある資産も簿価で計算する

CHECK

含み損のある資産の売却

- 現金は増えるが売却損の分だけ純資産を減らすことができる
- 売却損を出すことで利益も圧縮できる

CHECK

純資産価額方式

- 純資産価額方式は資産や負債を相続税評価で算出し株価を算定する
- 現金から不動産に資産を変えることで、株価の評価額を下げることができる

CHECK

不動産の取得

- 土地の評価額：路線価
- 建物の評価額：固定資産税評価額

CHECK

不動産の取得

- 路線価：売買取引金額の 70～80%
- 建物：実際の価格の 50～60%

CHECK

自社ビルの建設

- 建物：建設費用の 70%での算定
- 法人税：減価償却費の計上

CHECK

賃貸マンションの建設

- 土地：貸家建付地
- 建物：貸家（30%評価減）